

中国における大学事務-特に学生系：烟台大学の事例（特別報告）

窪田， 征隆
九州大学農学部事務部

山中， 一男
九州大学農学部事務部

江頭， 和彦
九州大学大学院農学研究院

<https://doi.org/10.15017/4356>

出版情報：九州大学大学院農学研究院学芸雑誌. 60 (1), pp.115-118, 2005-02-01. 九州大学大学院農学
研究院
バージョン：
権利関係：

特別報告

中国における大学事務—特に学生系—
— 烟台大学の事例 —

窪田 征隆*・山中 一男¹・江頭 和彦²

九州大学農学部事務部学生掛

(2004年10月25日受付, 2004年11月11日受理)

University Administration on Student Affairs in China
— Case-Study of Yantai University —

Masataka KUBOTA, Kazuo YAMANAKA¹ and Kazuhiko EGASHIRA²

Students Affairs, School of Agriculture, Kyushu University,
Fukuoka 812-8581, Japan

緒 言

平成16年4月からの国立大学法人化に伴い、九州大学においても、諸制度や組織等の改革・改善が強く求められているところである。事務組織の改革・改善も重要なものの一つに挙げられ、学生の立場に立った教育方法等の改善が、本学の目標の一つである。事務組織の中でも特に学生系は、今後、重要性が高くなると予想され、組織やサービスといったハード、ソフト両面での改革・改善が求められてくる。今回、2004年9月22～27日の日程で、中日合同シンポジウム参加のメンバーに同行して、中国山東省の山東半島の北東端に位置する烟台大学を訪問する機会を得た。烟台大学は2004年10月に創立20周年を迎える、発展途上の大学であり、広大なキャンパスは整備され、学生数の増加に対応すべく、建物の増築が進んでいた。本報告書では、中国における総合大学の学生系の事務組織について、烟台大学を事例に述べ、本学の学生系事務組織と対比させることにより、本学の学生系事務組織が今後取り組むべき課題を提起する。

烟台大学の概要

ここでは、烟台大学郭明瑞校長（本学の総長に対応）

との会談を通して入手した烟台大学の概要を列挙する。

1. 烟台大学は1984年に創立され、今年20周年を迎える。
2. キャンパスの敷地面積は全部で300ha、建物の延べ面積は700,000m²。学生数は学部のみで25,000人、1学年7,000人で、年々増加傾向にある。
3. 全寮制で、学内の寮で収容しきれない学生は、大学が学外に借り上げた寮に入る。
4. 教職員数は1,700人、専任教師はそのうち900人。学生数に比較して教員の数が少ないので、退職教員を活用している。職員の中には、教育研究支援スタッフも含まれている。
5. 学院（学部に対応）数は全部で17で、理系学院と文系学院から成る総合大学である。学生数の増加に呼応して、学院の拡大・再編が進む。
6. 教育システムは、日本と同様学部→修士課程→博士課程。
7. 今後は大学院教育にも力を入れる。現在、19支点（分野）で修士課程の教育を行う。博士課程は申請中。
8. 留学生は200名で、主に韓国から。以前は、日本からの留学生も在籍。
9. 入学試験について、中国は統一入試を行い、満点

¹九州大学農学部事務部事務長補佐

²九州大学大学院農学研究院長

¹Vice-Head Official, School of Agriculture, Kyushu University

²Dean, Faculty of Agriculture, Kyushu University

*Corresponding author (E-mail: kubota@gk.ofc.kyushu-u.ac.jp)

は750点、山東省の大学の基準点（合格点）は550点。それに対し、烟台大学の基準点は40点高い590点、6割の学生は600点以上の成績を取る。

10. 国家方針に基づき、北京大学と清華大より、教育研究及び管理運営面の支援を受ける。このことは、烟台大学の教育レベルを高水準とし、事務組織を効率的なものとする。
11. 烟台大学は、中国政府及び山東省より指定を受けた重点大学である。
12. 単位認定制度や奨学金制度を導入している。
13. 大学の方針として、国内外の教育機関との交流を重視する。現在、40の大学と交流協定を結び、他大学との単位互換制度を導入する。
14. 就職活動は日本と同様のスタイルで、学生が自主的に就職活動を行う。一般的には、中国では、大学卒業予定者に国が就職を斡旋する。
15. 大学の研究費は国から3割、民間会社から7割で、研究業績が無いと研究費が取りにくい。

以上が烟台大学の概要である。烟台大学は今年で創立20周年を迎える比較的新しい大学であり、中国の他の大学に先駆けて奨学金制度や単位認定制度を導入し、就職に関しても、中国では一般的な国からの斡旋ではなく、学生個人に自主的に就職活動をさせる方式を採用するなど、日本の大学と類似する点が多い。その一方で、全寮制を採用している点や学生数と教職員数の比率（下記参照）など、本学とは大きく異なる点も見受けられる。

学生数と教職員数の比率：

烟台大学

学生数	教職員数	比率	学生	教職員
25,000人	1,700人	14.7	：	1

九州大学

学生数	教職員数	比率	学生	教職員
18,021人	4,483人	4.0	：	1
(学部+大学院) (教員+事務員・技術職員)				
(2004年5月1日現在)				

烟台大学の教育システムと学生系事務の特徴

前節では烟台大学の概要を述べた。ここでは、烟台大学の教育システムと学生系事務についてより具体的に、特徴的な部分を述べる。以下に、烟台大学事務局

において、教務関係者との意見交換及び大学実情聞き取り調査を通して知り得た烟台大学のカリキュラム等及び学生系事務の特徴を、一部概要の記述と重複するけれども、列挙する。

①単位制度

- ・1単位=45分（1コマ）×16週
- ・2/3以上の出席日数・60点以上で成績評価（優・良・可による評価は無し）
- ・卒業要件単位数は150～170単位、学院によって違う。

②教育カリキュラム

- ・学部1・2年生は基礎的教育
- ・学部3・4年生は専門教育
- ・外国への短期留学（特に韓国）を積極的に奨励、単位互換制度との関連。

③学籍関係

- ・通常の在学期間は4年で、最大在学期間は6年（休学期間も在学期間を含む）。
- ・留年率は1%程度で、休学者は少数。

④授業料

- ・半年3,000～5,000円（日本円ではほぼ45,000～75,000円）、学院によって異なる。
- ・平均的収入に対する授業料の比率は、日本の国立大学での比率よりはるかに高い。

⑤就職関係

- ・国の斡旋制度を採用しない。
- ・全学院のカリキュラムの中に職業実習（日本のインターンシップに近い、単位有り）の科目を組み込むことで、学生のキャリア教育を行い、就業意識を高め、就職率の向上を図る。
- ・学部卒業者の就職率は約95%。

⑥教務事務関係

- ・北京大学、清華大学より教務事務システムを導入している。
- ・学生個人のカリキュラム、試験の成績等をWEBシステムで管理し、卒業判定等を行う。学生はID・パスワードを持ち、試験の結果はWEBで確認する。
- ・学生系事務を教員が兼任して行っているケースが少なからずある。教員が兼任している割合は確認しなかったが、教員による学生系事務の兼任は烟台大学の方針であり、教員が学生系事務に携わることで、事務がよりスムーズになる。

⑦メンタルヘルス関係

- ・学生の心の病を防止するため、部活動やサークル活動等を積極的に推奨、援助している。

・日本の大学におけるメンタルヘルスの問題の高まりとその対応に関心を持ち、それを参考にしながら今後の対応策を考えていく。

以下に、幾らか考察する。

①の単位制度については、本学と大きな違いはない。②の教育カリキュラムについても、学部1・2年生は基礎的教育、学部3・4年生は専門教育と、基本的な部分には違いは認められないが、学部3・4年次に、外国への短期留学（特に韓国）を積極的に奨励している点に特徴がある。③の学籍関係で示した留年率や休学率の低さは、多くの要因があると考えられるが、最大在学期間の長さ（6年で、休学期間も在学期間を含む）や授業料の高さ（平均的収入と比較して）が特に関係していると思われる。加えて、全寮制という集団生活も、何らかの意味で少なからず関係しているのではないかと思われる。

⑤の就職関係で記述した、全学院の教育カリキュラムの中に職業実習の科目を置く点にも特徴がある。キャリア教育の一環として行うもので、学部3年生が学期末の休業期間等を利用して、自分が興味・関心を持つ企業等で約2週間から1ヶ月程度職業実習を行い、就業意識を高めることを目的としている。大学事務局は、学生が希望する企業で実習できるよう受入側の企業に働きかけ、また受入企業数の拡大、より多様な業種・職種の受入企業の獲得に向け、企業と交渉を行っている。全学院で、教育カリキュラムの中に職業実習の科目を設置し、事務局が積極的に後方支援を行っていることから、大学の評価に関わる就職率の向上を特に重視していることが理解できる。

⑥の教務事務関係については、中国最高峰の北京大学と清華大学が開発した教務事務システムを導入して、学生個人のカリキュラム、試験の成績等をWEBシステムで管理し、卒業判定等を行う事務処理方式を採用している。烟台大学の教育カリキュラム・事務処理体系に適合したシステムを構築し、効率的に運用することにより、大幅な事務処理の削減に繋がっている。本学も、2004年度から同様のシステム（学務情報システム）の本格的な運用を始めたが、現時点では、本学に適合したシステムをまだ完全には構築できていない。

教員が学生系事務を兼任して行っているケースがあることも、大きな特徴である。教育カリキュラムを詳しく理解し、日々学生と直接的に接し、実状を把握している教員が学生系事務に携わることで、学生系事務がよりスムーズになるというのが烟台大学の説明であ

り、方針であるが、現実問題として事務職員数の不足も要因の一つと考えられる。

教員の学生系事務兼任は、烟台大学に限らず、江頭研究院長の経験からも、中国、ヴィエトナム、バンングラデシュの大学で認められる。その大きな理由は、繰り返しになるが、事務組織の不備・事務職員の不足であろう。更に、大学は教育機関であるという意識が強く、これまで、大学は関連の省庁の人材養成機関であり、研究はあくまでも教育の一環として行うものという認識にあった。加えて業務の分業が進み、授業は主に若手の講師や准教授が担当する。そうすると、教授の関心は管理運営・大学行政に向かわざるを得ず、事務組織の不備・事務職員の不足と呼応して、教員の学生系事務兼任になっていると思える。因みに、ヴィエトナムでは、大学の教授で教育訓練省（日本の文部科学省に相当）の重要ポストを兼任する人が少なからずいる。一方、日本の大学は、ドイツの流れを受けて、研究大学として発足した。その結果、教育研究不可分の意識が強く、講座制の存在と、日本の官僚機構の完備・成熟とあいまって、現在のような教育研究体制（教育研究組織と事務組織の分離）を生み出したと思われる。更にその根底に、管理運営に係る業務を相対的に低く評価する意識があるのではなからうか。

⑦のメンタルヘルスについては、学生の心の病の防止のため、部活動・サークル活動等を積極的に推奨し、援助する方針を採っているが、本学でいうところの健康科学センターのような専門的な施設は設置されていない。烟台大学は学部学生の教育が主であり（クラス単位の集団）、大学院のような研究室単位の小さな集団は余りないことと、学生数に対して教職員数が少ないことから、個々の学生に対して、健康面及び精神面において、細かな配慮ができていないのが現状であると思われる。烟台大学の何学生工作部長も、日本の大学における大学生のメンタルヘルスの問題と、それに対する各大学の対応に大きな関心を持たれていた。

九州大学学生系事務の今後の課題

ここでは、前節で述べた烟台大学の学生系事務組織の特徴及び現状に基づいて、本学学生系事務組織が今後取り組むべき課題を列挙する。

①教務事務システム（学務情報システム）の確立

前節で述べたように、本学の学務情報システムは、現時点では各学部のスタイルに完全には適合しておらず、試行錯誤の状態にある。各学部の教育カリキュラ

ム、事務処理体系に適合したシステムを確立させることが必要であり、それによる各種事務処理（成績処理、進級・卒業判定、各種証明書発行処理）の効率化・迅速化が求められる。更に、今後はシステムの運用を学部組織のみでなく、大学院組織へと拡大していく必要がある。

②広報活動

本学では、全学的にオープンキャンパスを行い、学部単位でも、体験授業、出前講義など高校生への広報活動を行っているが、より学生にアピールして、質の高い学生を集めるために効果的な広報活動を模索し、加えてホームページの充実等各種改善を図っていく必要がある。

③学生管理

本学では、烟台大学と比較して、休学者・留年者等の割合が高い（2004年5月1日現在の休学者数は、学部178名、大学院254名、合計432名で、全学生数に対する割合は2.4%）。休学者の休学理由は様々であり（経済的・疾病・留学・その他）、指導教員が学生との面談において、指導・アドバイス等を行うが、学生系事務は、学生が最初に訪ねる窓口として、学生に適切なアドバイスを与える必要があり、今後は、精神的な問題を抱えている学生に対してより適切に対応するため、メンタルヘルスに関する知識を習得することが必要である。留年者等に対しても、修学指導や生活指導等学生個人に応じたフォローアップをより積極的に行っていく必要がある。

④就職支援

本学では、学務部就職支援室が中心となって、就職

ガイダンス・就職相談等各種就職支援活動を行っている。烟台大学の職業実習のような全学的なキャリア教育は行われていないが、それに代わるものとしてインターンシップが挙げられる。ここ数年、インターンシップに参加する学生は増えてきており、今後、就職に関してより重要性が増す制度と考えられる。現在、本学では、全学的にはインターンシップを教育カリキュラムの中に取り入れてはいないが、学部単位では、教育学部、法務学府（法科大学院）、経済学府、芸術工学府で、学生が自主的に行ったインターンシップの単位認定を行っている。その他の学部・学府でも、インターンシップの単位認定を検討し始めているところであり、キャリア教育・就職支援の一環として、この単位認定制度の導入が重要であると考えられる。学生系事務としても、インターンシップや就職に関して、受入企業との交渉等各種後方支援が必要となる。

ま と め

学生系事務組織は、事務処理組織であるとともに、学生サービス組織である。事務処理の効率化も当然必要であるが、いかに学生をサポートし、満足のいくサービスを提供できるかが重要となる。本報告では、烟台大学の事例を取り上げ、その取り組みを参考にしながら、本学の課題や今後取り組むべき問題点を提起した。このように、国内外の大学に目を向け、相互に比較し、新たな課題を見つけて改革・改善に取り組んでいくことが、法人化後の学生系事務組織にとって今後益々重要になるとと思われる。

Summary

We visited Yantai University, located at Yantai, Shandong province, China, during September 22 and 27, 2004, with members who join the China-Japan joint symposium on agricultural, forestry and environmental sciences. The main of Yantai University is education of the undergraduate-level with students of 25,000. Yantai University was founded in 1984 and its quick enlargement was understood by viewing of construction of new buildings in the campus. Before and during the joint symposium, we had interview to President and Head of Student Management Section of Yantai University to get information on the university administration. Our interest was focused on the educational system and the administration on student affairs of the university. The information on these items of Yantai University was compared with that of Kyushu University to improve the administration on student affairs of our university.